

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	子育て支援に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鶴田町は、子育て支援に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

鶴田町長

公表日

令和4年3月8日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子育て支援に関する事務
②事務の概要	<p>鶴田町は、子ども・子育て支援法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>実施主体である市町村が、保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性等を認定した上で、給付を支給する。 保護者からの保育の必要性の認定の申請を受け、国が設定した基準①「事由」(保護者の就労、疾病など)、②「区分」(保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量)を踏まえ、保育の必要性の認定・認定証の交付を行う。 保護者の市町村民税額から、階層を判定し、利用者負担額を決定し、通知する。 事業所から児童の契約情報や利用者負担額を取り込む。 また、保育所を利用する場合は、利用者負担額の徴収・滞納業務を実施する。</p> <p>番号法の別表第二に基づいて、鶴田町は、子育て支援に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p>
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子育て支援システム 2. 収納消込/滞納管理システム 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)子育て支援ファイル (2)子育て支援収滞納ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・番号法第9条第1項 別表第一の8、94の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第8条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)(以下、別表第二省令)</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) :なし (子育て支援に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(116の項) (別表第二省令における情報照会の根拠) ※別表第二の116の項に対応する別表第二省令は、改めて命令案の公布後、一部改正により追加予定</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	町民生活課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒038-3595 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 鶴田町役場 総務課 電話:0173-22-2111 ファクス:0173-22-6007 E-mail: zaisei@town.tsuruta.lg.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒038-3595 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 鶴田町役場 総務課 電話:0173-22-2111 ファクス:0173-22-6007 E-mail: zaisei@town.tsuruta.lg.jp

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年9月18日	I-1-② 事務の概要	<p>子供・子育て支援法に基づき、実施主体である市町村が、保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、給付を支給する。</p> <p>保護者からの保育の必要性の認定の申請※を受け、国が設定した基準①「事由」(保護者の就労、疾病など)、②「区分」(保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量)を踏まえ、保育の必要性の認定・認定証の交付を行う。また、私立保育所を利用する場合は、保育料の徴収・滞納業務を実施する。</p> <p>※申請には、幼稚園等のみを希望の場合は1号認定申請、幼稚園等と保育所等の両方を希望(併願)または保育所等のみを希望の場合は2号認定申請に分かれる。保育認定を既に受けている場合は、既に受けている2号認定をそのまま活用する。</p>	<p>鶴田町は、子ども・子育て支援法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>実施主体である市町村が、保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性等を認定した上で、給付を支給する。</p> <p>保護者からの保育の必要性の認定の申請を受け、国が設定した基準①「事由」(保護者の就労、疾病など)、②「区分」(保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量)を踏まえ、保育の必要性の認定・認定証の交付を行う。</p> <p>保護者の市町村民税額から、階層を判定し、利用者負担額を決定し、通知する。</p> <p>事業所から児童の契約情報や利用者負担額を取り込む。</p> <p>また、保育所を利用する場合は、利用者負担額の徴収・滞納業務を実施する。</p> <p>番号法の別表第二に基づいて、鶴田町は、子育て支援に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p>		
平成27年9月18日	I-2 特定個人情報ファイル名	(1) 幼保認定ファイル (2) 保育ファイル (3) 収滞納ファイル	(1) 子育て支援ファイル (2) 子育て支援収滞納ファイル		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年9月18日	I-4-② 法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) :なし (子育て支援に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(116の項) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「児童福祉法による保育所における保育の実施又は措置に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(12の項)</p>	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)(以下、別表第二省令)</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) :なし (子育て支援に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(116の項) (別表第二省令における情報照会の根拠) ※別表第二の116の項に対応する別表第二省令は、改めて命令案の公布後、一部改正により追加予定</p>		
平成27年9月18日	I-7 請求先	<p>鶴田町 総務課 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 0173-22-2111</p>	<p>〒038-3595 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 鶴田町役場 総務課 電話:0173-22-2111 ファクス:0173-22-6007 E-mail: keiichi_narita@town.tsuruta.aomori.jp</p>		
平成27年9月18日	I-8 連絡先	<p>鶴田町 総務課 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 0173-22-2111</p>	<p>〒038-3595 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 鶴田町役場 総務課 電話:0173-22-2111 ファクス:0173-22-6007 E-mail: keiichi_narita@town.tsuruta.aomori.jp</p>		
平成27年9月18日	I-5-② 所属長	<p>町民生活課長 一戸雅人</p>	<p>町民生活課長 福井清明</p>		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月14日	I-7 請求先	〒038-3595 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 鶴田町役場 総務課 電話:0173-22-2111 ファクス:0173-22-6007 E-mail: keiichi_narita@town.tsuruta.aomori.jp	〒038-3595 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 鶴田町役場 総務課 電話:0173-22-2111 ファクス:0173-22-6007 E-mail: kosuke_hanada@town.tsuruta.lg.jp	事後	
平成29年7月14日	I-8 連絡先	〒038-3595 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 鶴田町役場 総務課 電話:0173-22-2111 ファクス:0173-22-6007 E-mail: keiichi_narita@town.tsuruta.aomori.jp	〒038-3595 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 鶴田町役場 総務課 電話:0173-22-2111 ファクス:0173-22-6007 E-mail: kosuke_hanada@town.tsuruta.lg.jp	事後	
平成29年7月14日	II-1 いつの時点の計数か	平成27年9月1日 時点	平成29年7月1日時点	事後	
平成29年7月14日	II-2 いつの時点の計数か	平成27年9月1日 時点	平成29年7月1日時点	事後	
平成31年4月12日	I-5-② 所属長の役職名	町民生活課長 福井清明	課長	事後	様式の変更による修正
平成31年4月12日	VI-1 提出する特定個人情報保護評価書の種類	-	基礎項目評価書	事後	様式の変更による追加
平成31年4月12日	VI-2 特定個人情報の入手	-	特に力を入れている	事後	様式の変更による追加
平成31年4月12日	VI-3 特定個人情報の使用	-	特に力を入れている	事後	様式の変更による追加
平成31年4月12日	VI-4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	-	特に力を入れている	事後	様式の変更による追加
平成31年4月12日	VI-5 特定個人情報の提供・移転	-	特に力を入れている	事後	様式の変更による追加
平成31年4月12日	VI-6 情報提供ネットワークシステムとの接続	-	入手:特に力を入れている 提供:接続しない	事後	様式の変更による追加
平成31年4月12日	VI-7 特定個人情報の保管・消去	-	特に力を入れている	事後	様式の変更による追加
平成31年4月12日	VI-8 監査	-	自己点検、内部監査	事後	様式の変更による追加
平成31年4月12日	VI-9 従業員に対する教育・啓発	-	特に力を入れて行っている	事後	様式の変更による追加
平成31年4月12日	II-1 いつの時点の計数か	平成29年7月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月12日	Ⅱ-2 いつの時点の計数か	平成29年7月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和2年11月25日	I-7 請求先	〒038-3595 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 鶴田町役場 総務課 電話:0173-22-2111 ファクス:0173-22-6007 E-mail: kosuke_hanada@town.tsuruta.lg.jp	〒038-3595 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 鶴田町役場 総務課 電話:0173-22-2111 ファクス:0173-22-6007 E-mail: zaisei@town.tsuruta.lg.jp	事前	
令和2年11月25日	I-8 連絡先	〒038-3595 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 鶴田町役場 総務課 電話:0173-22-2111 ファクス:0173-22-6007 E-mail: kosuke_hanada@town.tsuruta.lg.jp	〒038-3595 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200-1 鶴田町役場 総務課 電話:0173-22-2111 ファクス:0173-22-6007 E-mail: zaisei@town.tsuruta.lg.jp	事前	
令和2年11月25日	Ⅱ-1 いつの時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年11月1日 時点	事後	
令和2年11月25日	Ⅱ-2 いつの時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年11月1日 時点	事後	
令和4年3月8日	Ⅱ-1 いつの時点の計数か	令和2年11月1日 時点	令和4年3月1日 時点	事後	
令和4年3月8日	Ⅱ-2 いつの時点の計数か	令和2年11月1日 時点	令和4年3月1日 時点	事後	